

## 1. 知事の政治姿勢について

### (1) 韓国との関係

初めに韓国との関係について伺います。

我が国政府は韓国に対して 7 月に半導体材料 3 品目で輸出規制を強化し、また、規制強化の第 2 弾として、輸出管理上の優遇措置を適用するホワイト国対象から韓国を除外する方針を決定し発動しました。



これに対して韓国は 7 月以降、日本製品の不買運動を展開し、軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) の破棄を通告するなど対抗姿勢を強めており、事態の收拾は見通せない状況が続いています。

日本政府は今回の輸出管理強化措置について、あくまでも優遇措置の撤回で、禁輸措置ではないことを強調しています。

我が党の山口代表は今後の両国の対応について日韓関係の悪化した状況が長く続くことは好ましいことではなく、解決に向けた対話の機会をつくり出す努力の必要性を指摘しています。

そこで何点か知事に質問致します。

① 本県は韓国と地理的に近く、経済的な結びつきも強いものがあり、昨今の日韓関係の悪化は、本県の韓国への輸出の減少に繋がり、ひいては県内中小企業にも影響を与えるのではないかと懸念します。そこで、本県の韓国への輸出の現状と、日韓関係に起因する本県制度融資の申し込み状況についてお尋ねします。

② 韓国からの観光客の減少が度々報じられています。韓国の航空各社は日本各地への就航を軒並み減便や廃止を決定しています。韓国からの観光客は宿泊を伴い、県内を訪れる外国人観光客の 6 割を占める韓国人観光客の減少は今月に入り本格的に始まっており、観光関連業界に与える影響が心配です。このような現状について、知事はどの様に認識されているのかお聞かせください。

③ 小川知事は先月、1992 年から毎年開催されている日韓海峡会議を「人と人、地域と地域の交流が国同士の信頼関係を成す」と述べ、こういう時だからこそ予定通りの開催をすべきであるとのとの態度を表明されました。私たち公

明党は知事の今回の発言を評価したいと思います。その上で、本県は民間交流を含め韓国とは多くの交流事業に携わって来たと思いますが、現状についてどの様に把握されているのか、そして今後どの様に対応を講じていくのかお聞かせください。

#### 【知事の答弁】

① 国の7月までの貿易統計によると、本県の韓国向けの輸出額は、韓国経済の減速を受けて低調に推移しているが、これまでのところ、先ごろの日韓関係の状況の影響はみられない。引き続き、動向を注視し、状況把握に努める。

また、中小企業の資金繰りが悪化した場合は、低利の県の制度融資を利用することができるが、昨日(9月19日)時点で、日韓関係の影響を受けた中小企業からの申込みはない状況である。

② 国の最新の統計によると、韓国への輸出規制が開始された7月の本県外国人入国者数は、前年同月比30%減であったが、1月から7月までの累計では前年比2%減となっている。

これは、韓国からの観光客が、減少した一方で、今年新規就航、増便となったタイ、マレーシアをはじめ韓国以外からの訪日客の増加により全体としては微減となったものと考えている。

引き続き、韓国からの観光客の動向について、情報収集を行うとともに、韓国以外の中国や東南アジア、欧米豪へのプロモーションを強化し、県全体の観光振興に努めていく。

③ 韓国との間では、今年で28回目となるが、日韓海峡を挟んだ8つの自治体による知事会議を毎年開催し、稚魚の共同放流、環境施策に係る共同研究、日韓の大学生や高校生の交流など、幅広い分野で具体的な共同交流事業を実施している。

今年度は、これらの共同交流事業の一部で、延期や不参加が生じているが、関係が難しい時期だからこそ、韓国との人的交流や地域間交流は、しっかりとやっていかなければならないと考えている。

今後も日本側の参加自治体である佐賀県、長崎県、山口県と連携し、共同交流事業が予定どおり実施できるよう、韓国側に働きかけを行ってまいりたいと考えている。

### 【知事への要望】

韓国との関係について、取り上げさせていただきました。

これは、国の統計上の問題でしょうが、貿易統計や出入国管理統計にしても、7月までしか出ていないとのことでしたので、あのような答弁になるのでしょうか、ただ実態として、この8月そして9月の市況について、知事も色々なところから入っていると思いますが、大変厳しいものがあるかと思います。

やはり、対策として、これから本格的に始まることでありましょう、この部分に関して、様々な角度から対策を講じて頂きたいこと、これをまず、要望したい。

もう一つは、人間関係の中でよく言われますが、疎遠になって、互いに行き来を絶ってしまうと、再び関係を構築するのは、なかなか難しい。道理だと思います。

そういったことを考えましたときに、この日韓関係の問題、福岡県にとりましては、これまで宿泊を伴う外国人観光客の6割が韓国からの人たちといったことを考えあわせますと、私はやはり、福岡県として「ラブコール」を送ることも重要なことではないかと思います。

方法としては、様々な検討して頂き、そして、時機を見ながら対策を講じて頂きたいことを、お願い申し上げます。